

2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計 （フロー編） ポ イ ン ト

1 . 支 出	・ ・ ・ ・ ・	P 1
2 . 所 得	・ ・ ・ ・ ・	P 3
3 . 生 産	・ ・ ・ ・ ・	P 9
4 . 純貸出(+)/純借入(-)	・ ・ ・ ・ ・	P 11
5 . 一人当たり名目GDP、名目GNI、国民所得、実質GDP	・ ・ ・ ・ ・	P 15
6 . GDPの国際比較	・ ・ ・ ・ ・	P 16



令和6年12月23日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部



（注1）今般公表される計数表は、内閣府経済社会総合研究所ホームページ（<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>）に掲載。

（注2）「1. 支出」及び「2. 所得」の（1）国内総所得（GDI）、国民総所得（GNI）は、令和6年12月9日に公表済の計数。

1. 支出

令和5年度の名目国内総生産（GDP）（支出側）は前年度比4.9%増と3年連続のプラスとなった。

実質国内総生産（GDP）（支出側）については、前年度比0.7%増（3年連続のプラス）となった。

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度 構成比(%)
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023
名目GDP(支出側) (兆円)	534.1	537.3	538.5	516.2	497.4	504.9	500.0	499.4	512.7	523.4	540.7	544.8	555.7	556.6	556.8	538.8	554.6	567.3	595.2	
名目GDP(支出側) (前年度比、%)	0.8	0.6	0.2	-4.1	-3.6	1.5	-1.0	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.2	2.9	2.3	4.9	
GDPデフレーター (前年度比、%)	-1.3	-0.7	-0.8	-0.6	-1.2	-1.7	-1.5	-0.7	-0.1	2.5	1.5	0.0	0.2	-0.1	0.8	0.7	-0.1	0.9	4.2	
実質GDP(支出側) (前年度比、%)	2.2	1.3	1.1	-3.6	-2.4	3.3	0.5	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-3.9	3.0	1.4	0.7	100.0
国内需要 (前年度比、%)	1.6	0.5	-0.1	-2.6	-2.7	2.4	1.5	1.4	3.2	-1.0	1.6	0.1	1.3	0.4	-0.3	-3.3	2.2	1.9	-0.7	100.9
(寄与度、%ポイント)	1.6	0.5	-0.1	-2.6	-2.7	2.4	1.4	1.4	3.3	-1.0	1.6	0.1	1.3	0.4	-0.3	-3.3	2.2	1.9	-0.7	
民間需要 (前年度比、%)	2.7	1.0	-0.3	-2.9	-4.7	3.2	1.6	1.5	3.2	-1.4	1.7	-0.1	1.6	0.2	-1.1	-5.4	2.6	2.6	-0.7	75.2
(寄与度、%ポイント)	2.0	0.7	-0.2	-2.2	-3.6	2.4	1.2	1.1	2.5	-1.1	1.3	-0.1	1.2	0.2	-0.8	-4.1	1.9	1.9	-0.6	
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.8	0.6	0.7	-2.1	0.7	1.3	0.6	1.7	2.9	-2.6	0.7	-0.3	1.0	0.1	-0.9	-4.8	1.8	2.6	-0.4	54.3
(寄与度、%ポイント)	1.0	0.3	0.4	-1.2	0.4	0.7	0.4	1.0	1.7	-1.5	0.4	-0.2	0.5	0.0	-0.5	-2.6	0.9	1.4	-0.2	
家計最終消費支出 (前年度比、%)	1.8	0.6	0.7	-2.2	0.6	1.3	0.4	1.6	3.0	-2.5	0.5	-0.4	1.0	0.3	-1.1	-5.3	2.1	2.8	-0.5	52.9
(寄与度、%ポイント)	1.0	0.3	0.4	-1.1	0.3	0.7	0.2	0.9	1.7	-1.4	0.3	-0.2	0.5	0.2	-0.6	-2.8	1.1	1.5	-0.3	
民間住宅 (前年度比、%)	0.0	-0.3	-13.3	-2.5	-20.3	4.8	4.4	4.5	8.6	-8.1	3.1	4.3	-1.8	-4.8	2.6	-7.4	0.3	-2.6	0.8	3.7
(寄与度、%ポイント)	0.0	-0.0	-0.6	-0.1	-0.8	0.2	0.2	0.2	0.3	-0.3	0.1	0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.3	0.0	-0.1	0.0	
民間企業設備 (前年度比、%)	7.6	2.3	-0.7	-5.8	-11.4	2.0	4.0	1.5	5.4	2.7	3.4	0.8	2.8	1.6	-1.3	-5.7	3.2	3.6	-0.1	17.1
(寄与度、%ポイント)	1.2	0.4	-0.1	-0.9	-1.8	0.3	0.6	0.2	0.8	0.4	0.6	0.1	0.4	0.3	-0.2	-0.9	0.5	0.6	-0.0	
民間在庫変動 (寄与度、%ポイント)	-0.2	0.1	0.2	0.0	-1.4	1.2	0.1	-0.3	-0.4	0.3	0.2	-0.2	0.3	0.1	-0.2	-0.2	0.5	0.0	-0.4	0.1
公的需要 (前年度比、%)	-1.7	-1.0	0.5	-1.5	4.0	0.1	1.2	1.2	3.2	0.3	1.3	0.6	0.6	0.9	2.1	3.1	1.2	-0.2	-0.7	25.7
(寄与度、%ポイント)	-0.4	-0.2	0.1	-0.3	0.9	0.0	0.3	0.3	0.8	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.5	0.8	0.3	-0.1	-0.2	
政府最終消費支出 (前年度比、%)	0.4	0.6	1.6	-0.6	2.6	2.3	1.9	1.3	1.8	0.9	2.2	0.9	0.3	1.1	2.1	2.7	3.2	1.1	-0.8	20.6
(寄与度、%ポイント)	0.1	0.1	0.3	-0.1	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	0.4	0.5	0.7	0.2	-0.2	
公的固定資本形成 (前年度比、%)	-7.9	-6.3	-4.2	-4.2	9.3	-7.2	-2.2	1.1	8.5	-2.3	-1.3	0.5	0.6	0.9	1.6	4.9	-6.4	-5.5	-0.3	5.1
(寄与度、%ポイント)	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	0.5	-0.4	-0.1	0.1	0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	-0.4	-0.3	-0.0	
公的在庫変動 (寄与度、%ポイント)	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.1	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出 (寄与度、%ポイント)	0.5	0.8	1.1	-1.1	0.3	0.9	-0.9	-0.8	-0.5	0.7	0.1	0.7	0.4	-0.2	-0.5	-0.6	0.8	-0.5	1.4	-0.9
財貨・サービスの輸出 (前年度比、%)	9.4	8.7	9.5	-10.2	-9.0	17.9	-1.4	-1.4	4.4	8.9	1.1	3.4	6.3	2.0	-2.3	-10.0	12.5	4.9	2.8	22.2
(寄与度、%ポイント)	1.2	1.2	1.5	-1.8	-1.4	2.4	-0.2	-0.2	0.6	1.4	0.2	0.6	1.0	0.4	-0.4	-1.7	2.0	0.9	0.6	
財貨・サービスの輸入 (前年度比、%)	6.0	3.6	2.5	-4.3	-10.5	12.1	5.2	3.8	7.0	3.9	0.4	-0.5	3.8	3.0	0.2	-6.3	7.3	7.3	-3.3	23.1
(寄与度、%ポイント)	-0.7	-0.5	-0.4	0.7	1.7	-1.5	-0.7	-0.6	-1.2	-0.7	-0.1	0.1	-0.6	-0.5	-0.0	1.1	-1.2	-1.5	0.8	

(注) 寄与度は、実質GDP（支出側）成長率に対する寄与度。

図1-1 GDP成長率(名目・実質)

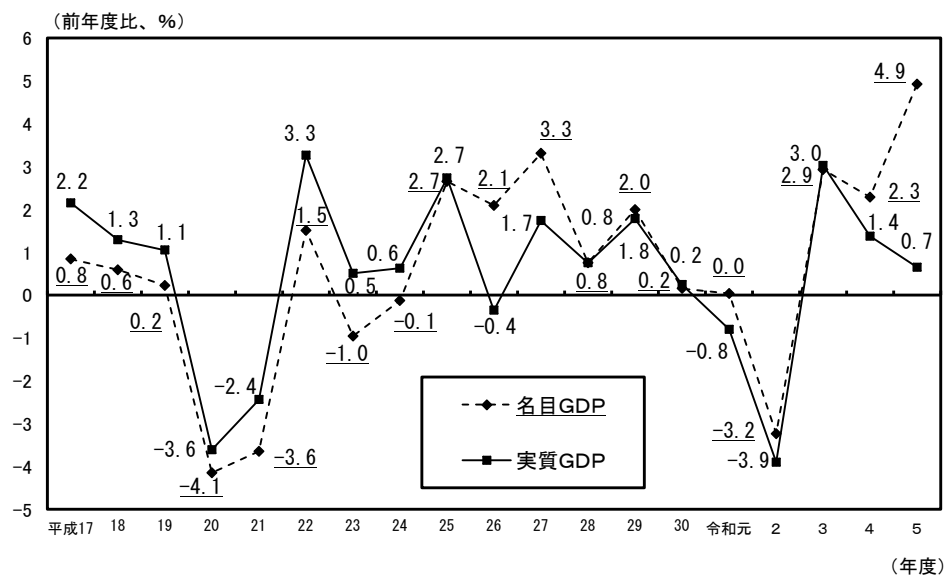


図1-2 GDPデフレーター

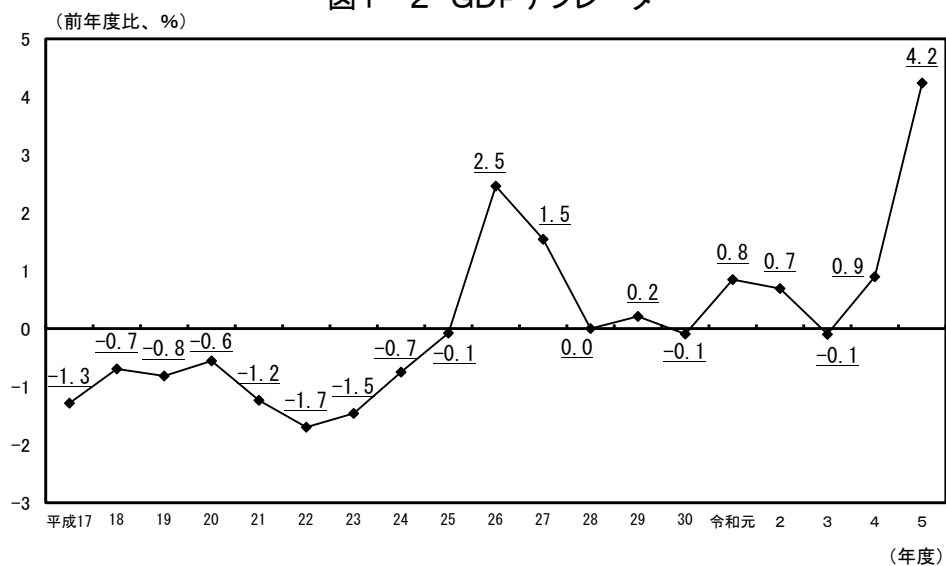
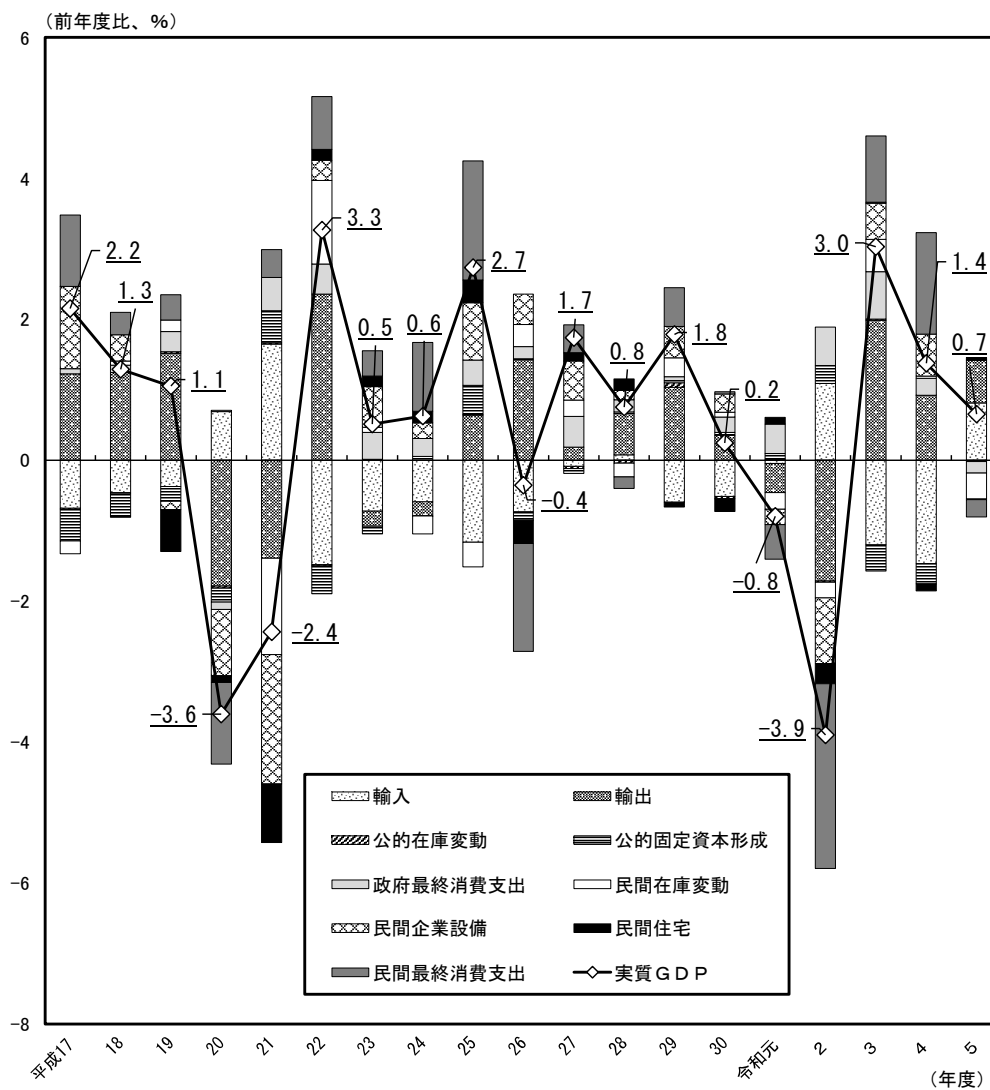


図1-3 実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度



2. 所得

(1) 国内総所得（GDI）、国民総所得（GNI）

実質GDPに交易利得・損失（注1）を加えた実質GDIは、令和5年度は交易損失の縮小により、前年度比2.0%増と増加に転じた。
また、実質GDIに海外からの所得の純受取（注2）を加えた実質GNIは、前年度比2.0%増（3年連続の増加）となった。

（注1） 交易利得・損失＝交易条件の変化に伴う実質所得（購買力）の変化

（注2） 海外からの所得の純受取＝海外からの所得の受取－海外に対する所得の支払

		平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実質GNI	(兆円)	539.9	545.4	547.5	520.5	513.9	527.4	524.1	527.4	543.8	544.5	562.5	566.9	574.5	573.1	569.9	551.8	566.2	568.5	579.9
	(前年度比、%)	1.6	1.0	0.4	-4.9	-1.3	2.6	-0.6	0.6	3.1	0.1	3.3	0.8	1.3	-0.2	-0.5	-3.2	2.6	0.4	2.0
実質GDI	(兆円)	527.1	530.4	531.1	507.9	501.0	513.4	509.7	512.7	525.2	524.5	541.3	547.6	554.1	551.5	548.3	532.2	538.0	535.7	546.7
	(前年度比、%)	1.1	0.6	0.1	-4.4	-1.4	2.5	-0.7	0.6	2.4	-0.1	3.2	1.2	1.2	-0.5	-0.6	-2.9	1.1	-0.4	2.0
	(寄与度、%ポイント)	1.1	0.6	0.1	-4.2	-1.3	2.4	-0.7	0.6	2.4	-0.1	3.1	1.1	1.1	-0.5	-0.6	-2.8	1.0	-0.4	1.9
実質GDP	(兆円)	515.1	521.8	527.3	508.3	495.9	512.1	514.7	517.9	532.1	530.2	539.4	543.5	553.2	554.5	550.1	528.7	544.7	552.2	555.8
	(前年度比、%)	2.2	1.3	1.1	-3.6	-2.4	3.3	0.5	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-3.9	3.0	1.4	0.7
	(寄与度、%ポイント)	2.0	1.2	1.0	-3.5	-2.4	3.2	0.5	0.6	2.7	-0.3	1.7	0.7	1.7	0.2	-0.8	-3.8	2.9	1.3	0.6
交易利得・損失	(兆円)	12.0	8.6	3.8	-0.3	5.1	1.3	-5.0	-5.2	-6.8	-5.7	1.9	4.1	1.0	-3.0	-1.8	3.6	-6.7	-16.4	-9.1
	(寄与度、%ポイント)	-0.9	-0.6	-0.9	-0.8	1.0	-0.7	-1.2	-0.0	-0.3	0.2	1.4	0.4	-0.6	-0.7	0.2	0.9	-1.9	-1.7	1.3
海外からの所得の純受取	(兆円)	12.8	15.0	16.4	12.5	12.9	14.1	14.5	14.7	18.6	20.0	21.2	19.3	20.3	21.6	21.6	19.6	28.2	32.7	33.2
	(寄与度、%ポイント)	0.4	0.4	0.3	-0.7	0.1	0.2	0.1	0.0	0.7	0.3	0.2	-0.3	0.2	0.2	0.0	-0.4	1.6	0.8	0.1

（注） 寄与度は、実質GNI成長率に対する寄与度。実質の実額は2015暦年連鎖価格。

		平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
名目GNI	(兆円)	547.0	552.3	555.1	528.9	510.2	518.7	514.2	513.7	530.8	543.4	561.9	564.0	576.0	578.3	578.7	558.6	583.6	602.0	631.3
	(前年度比、%)	1.3	1.0	0.5	-4.7	-3.5	1.7	-0.9	-0.1	3.3	2.4	3.4	0.4	2.1	0.4	0.1	-3.5	4.5	3.2	4.9
名目GDP	(兆円)	534.1	537.3	538.5	516.2	497.4	504.9	500.0	499.4	512.7	523.4	540.7	544.8	555.7	556.6	556.8	538.8	554.6	567.3	595.2
海外からの所得の純受取	(兆円)	12.9	15.1	16.6	12.7	12.8	13.8	14.1	14.3	18.1	19.9	21.2	19.2	20.3	21.7	21.9	19.8	29.0	34.8	36.1

図2-1 GNI、GDI、GDP成長率(実質)

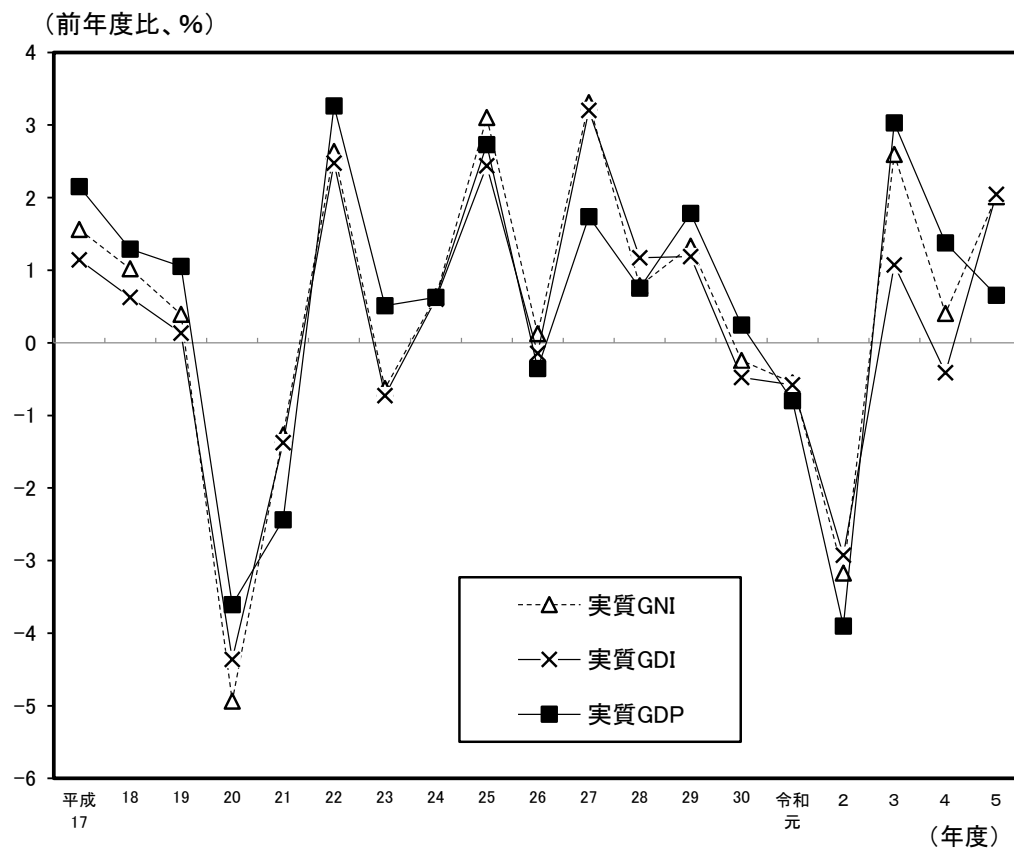
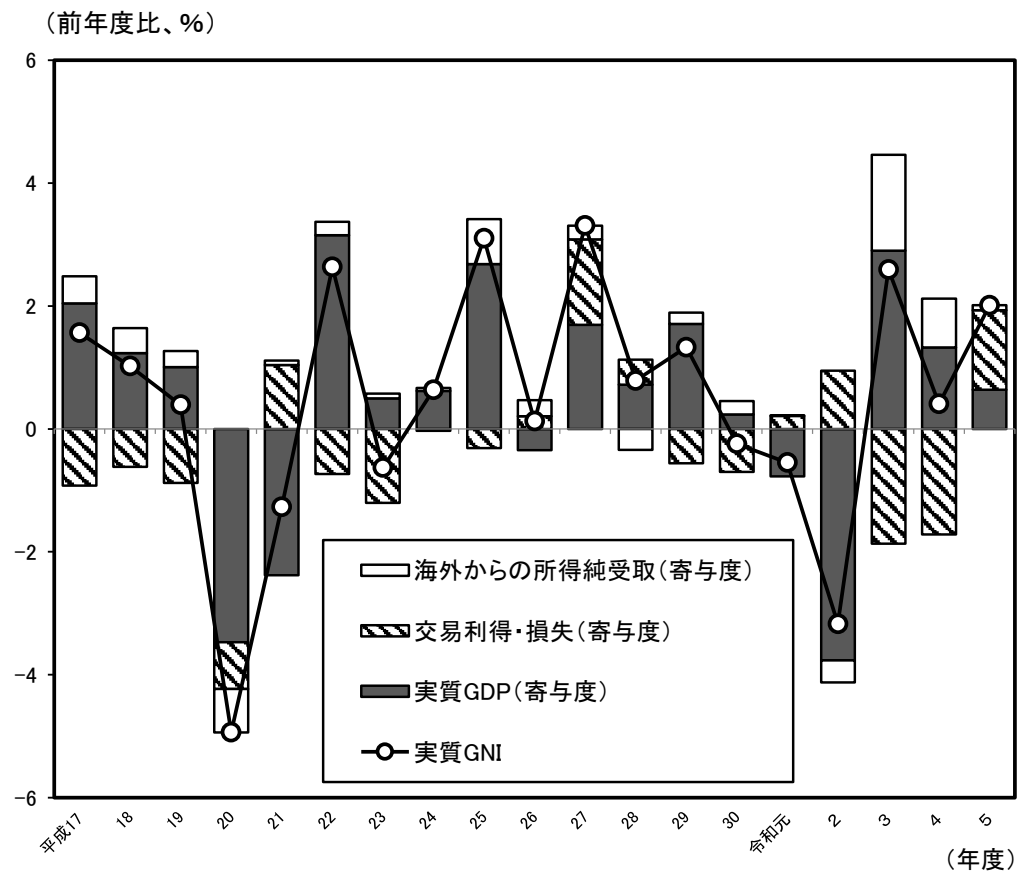


図2-2 実質GNI成長率の要因別寄与度



(2) 国民所得

令和5年度の国民所得（要素費用表示）（注）は前年度比6.9%増となり3年連続のプラスとなった。内訳をみると、雇用者報酬が前年度比1.9%増と3年連続のプラス、財産所得が前年度比10.5%増と4年連続のプラス、企業所得が前年度比23.3%増と3年連続のプラスとなった。
労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は69.1%となり3年連続で低下した。

（注） 国民所得（要素費用表示）は名目。

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
国民所得（要素費用表示）（兆円）	388.1	395.0	394.8	364.4	352.7	364.7	357.5	358.2	372.6	376.7	392.6	392.3	400.6	403.1	402.4	376.0	395.3	409.6	437.8
（前年度比、%）	-0.1	1.8	-0.0	-7.7	-3.2	3.4	-2.0	0.2	4.0	1.1	4.2	-0.1	2.1	0.6	-0.2	-6.6	5.1	3.6	6.9
雇用者報酬（兆円）	261.6	265.8	267.3	265.5	252.7	251.2	252.0	251.4	253.7	258.4	262.0	268.3	273.7	282.4	288.0	283.5	289.5	296.6	302.4
（前年度比、%）	2.0	1.6	0.6	-0.7	-4.8	-0.6	0.3	-0.2	0.9	1.9	1.4	2.4	2.0	3.2	2.0	-1.5	2.1	2.5	1.9
（寄与度、%ポイント）	1.3	1.1	0.4	-0.4	-3.5	-0.4	0.2	-0.2	0.6	1.3	0.9	1.6	1.4	2.2	1.4	-1.1	1.6	1.8	1.4
（構成比、%） ＝ 労働分配率	67.4	67.3	67.7	72.9	71.6	68.9	70.5	70.2	68.1	68.6	66.7	68.4	68.3	70.1	71.6	75.4	73.2	72.4	69.1
財産所得（兆円）	22.0	26.1	26.6	23.4	21.7	20.8	20.9	21.5	22.4	22.6	24.3	23.1	24.8	26.2	25.6	25.7	27.1	30.0	33.1
（前年度比、%）	16.3	18.7	1.8	-12.0	-7.5	-4.1	0.6	2.6	4.3	1.1	7.6	-5.1	7.4	5.6	-2.2	0.2	5.4	10.7	10.5
（寄与度、%ポイント）	0.8	1.1	0.1	-0.8	-0.5	-0.3	0.0	0.2	0.3	0.1	0.5	-0.3	0.4	0.3	-0.1	0.0	0.4	0.7	0.8
（構成比、%）	5.7	6.6	6.7	6.4	6.1	5.7	5.8	6.0	6.0	6.0	6.2	5.9	6.2	6.5	6.4	6.8	6.8	7.3	7.6
企業所得（兆円）	104.4	103.1	100.9	75.4	78.3	92.7	84.6	85.3	96.5	95.6	106.3	100.9	102.1	94.5	88.8	66.8	78.7	83.0	102.3
（前年度比、%）	-7.7	-1.3	-2.1	-25.3	3.9	18.4	-8.8	0.8	13.2	-0.9	11.1	-5.0	1.1	-7.5	-6.0	-24.8	17.9	5.4	23.3
（寄与度、%ポイント）	-2.3	-0.4	-0.5	-6.5	0.8	4.1	-2.2	0.2	3.1	-0.2	2.8	-1.4	0.3	-1.9	-1.4	-5.5	3.2	1.1	4.7
（構成比、%）	26.9	26.1	25.6	20.7	22.2	25.4	23.7	23.8	25.9	25.4	27.1	25.7	25.5	23.4	22.1	17.8	19.9	20.3	23.4

（参考）

法人企業所得（兆円）	84.2	86.6	82.7	54.2	56.6	69.1	64.1	71.1	84.3	90.5	105.5	100.4	104.5	103.4	90.2	74.8	91.1	99.8	121.3
（前年度比、%）	-1.4	2.8	-4.5	-34.5	4.4	22.1	-7.3	10.9	18.6	7.4	16.7	-4.8	4.1	-1.1	-12.7	-17.0	21.8	9.5	21.5
民間法人企業所得（兆円）	75.4	78.3	73.7	48.7	51.0	64.6	59.3	66.5	80.0	85.8	101.1	96.2	100.2	99.1	86.5	71.9	88.5	97.1	118.3
（前年度比、%）	-2.8	3.9	-5.9	-33.9	4.6	26.8	-8.2	12.2	20.2	7.3	17.8	-4.8	4.1	-1.0	-12.7	-16.9	23.1	9.7	21.8

（注1） 財産所得は、一般政府、家計（個人企業及び持ち家の支払利子、支払賃貸料を除く）及び対家計民間非営利団体の財産所得の純受取。

企業所得は、民間法人企業、公的企業及び個人企業の営業余剰・混合所得に財産所得の純受取（ただし、個人企業及び持ち家については支払利子、支払賃貸料のみ）を加えたものであり、企業部門の「第1次所得バランス」を指す。

（注2） 法人企業所得は、非金融法人企業、金融機関について、営業余剰（純）に財産所得の受取を加え、利子、その他の投資所得、賃貸料の支払を控除したもの。

民間法人企業所得は、民間非金融法人企業、民間金融機関について、営業余剰（純）に財産所得の受取を加え、利子、その他の投資所得、賃貸料の支払を控除したもの。

（注3） 寄与度は、国民所得（要素費用表示）伸び率に対する寄与度。

図 2-3 国民所得伸び率に対する各要素所得の寄与度

(前年度比、%)

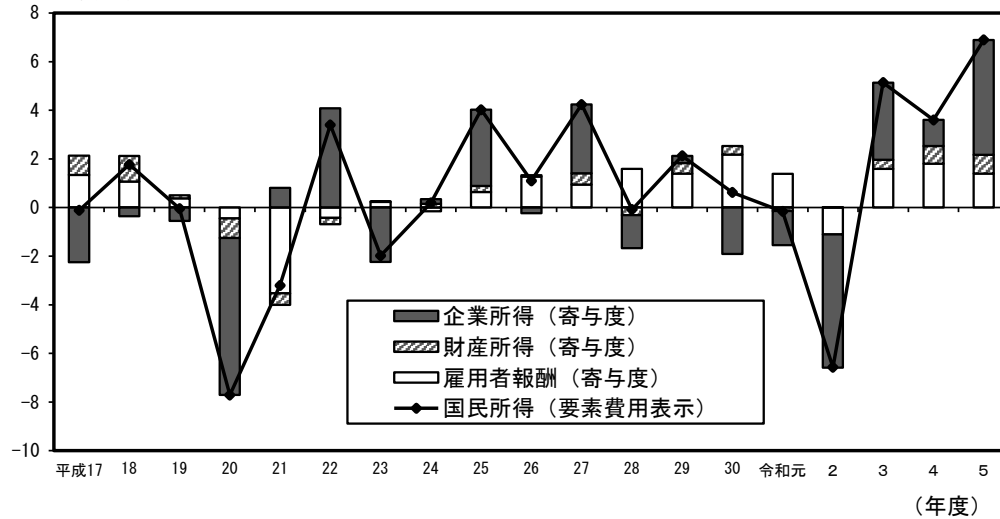
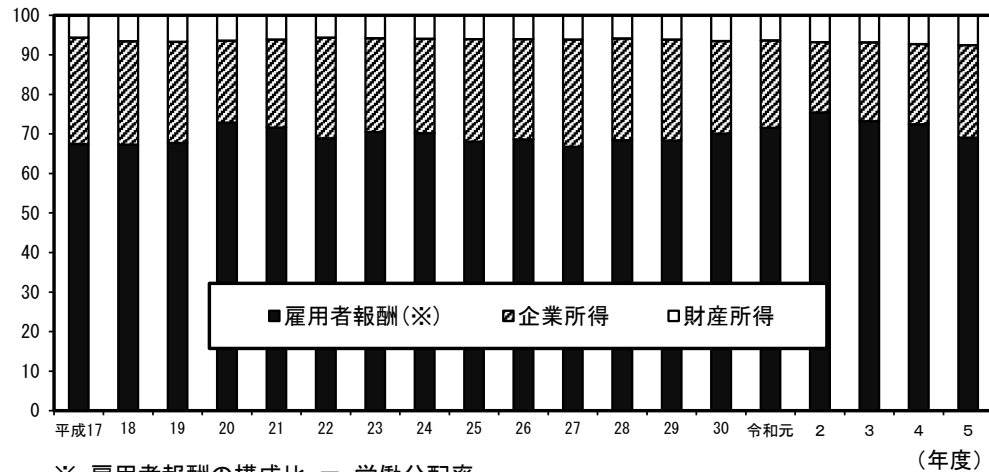


図 2-4 国民所得に占める各要素所得の構成

(%)



※ 雇用者報酬の構成比 = 労働分配率

図 2-5 労働分配率

(%)

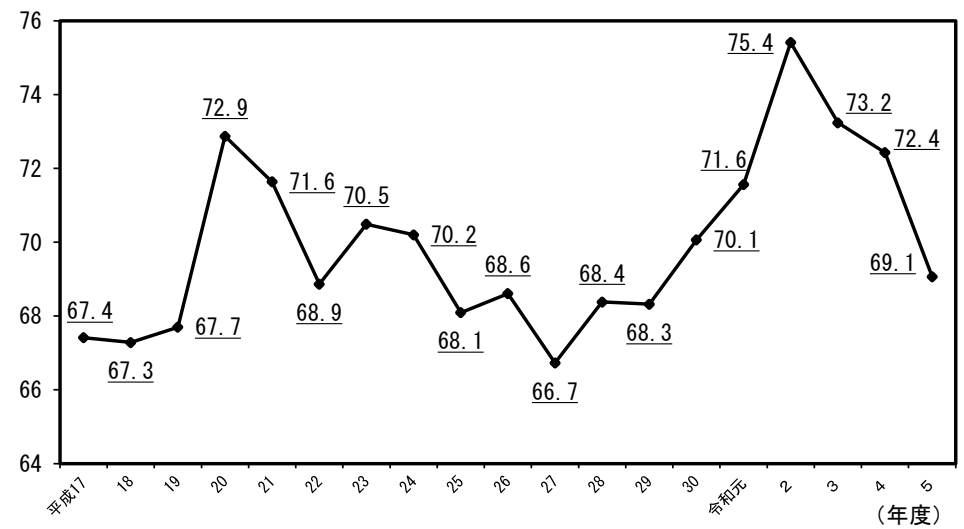
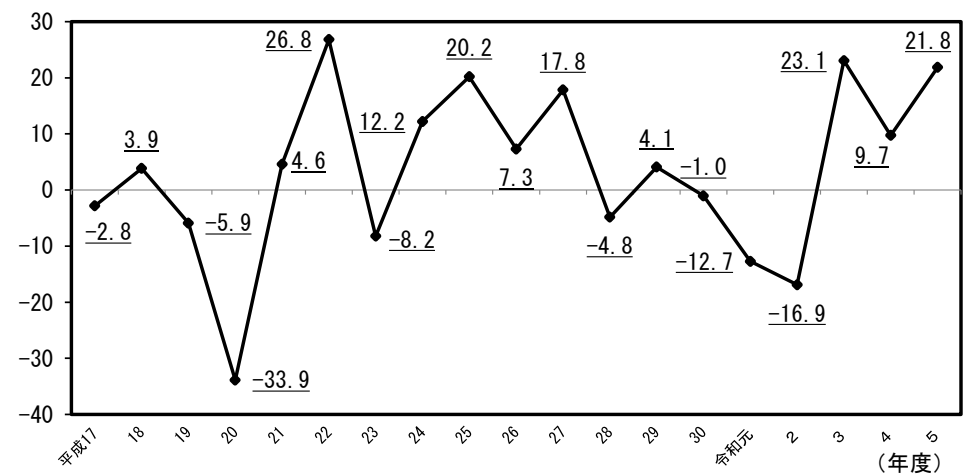


図 2-6 民間法人企業所得の伸び率 (参考)

(前年度比、%)



(3) 家計貯蓄

令和5年度の家計貯蓄は、3年連続で減少し、4.7兆円となった。雇用者報酬の増加等により家計可処分所得が増加したものの、家計最終消費支出の増加が家計可処分所得の増加を上回ったため、家計貯蓄は前年度差で0.7兆円の減少となった。
家計貯蓄率も3年連続で低下し、1.5%となった（前年度差0.3%ポイント減）。

家計貯蓄率

	平成 17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023
家計貯蓄率 (a / (b+c)) (%)	2.4	3.7	3.2	4.1	4.5	3.6	3.1	1.6	-1.0	-0.8	0.1	1.3	0.8	1.4	3.6	11.8	6.4	1.7	1.5
家計最終消費支出 (兆円)	287.2	288.6	290.6	284.9	279.9	280.1	280.4	282.6	291.8	291.2	292.8	290.9	295.6	298.0	296.5	280.8	290.0	307.6	314.8
家計貯蓄 (a) (兆円)	7.2	11.0	9.7	12.2	13.1	10.3	9.1	4.7	-3.0	-2.4	0.4	3.9	2.4	4.3	11.0	37.6	19.8	5.4	4.7
年金受給権の変動調整 (受取) (b) (兆円)	0.3	0.2	0.1	0.2	-0.6	-0.5	-0.8	-1.3	-1.1	-0.6	-0.9	-0.7	-0.4	-0.4	-0.8	-1.0	-1.5	-0.9	-0.8
家計可処分所得 (c) (兆円)	294.1	299.5	300.2	296.9	293.6	291.0	290.3	288.6	289.9	289.3	294.2	295.6	298.3	302.7	308.3	319.5	311.2	313.9	320.3

(注) 家計貯蓄＝家計可処分所得＋年金受給権の変動調整（受取）－家計最終消費支出

家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度 (%ポイント)

	平成 17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023
家計貯蓄率の対前年度差	0.3	1.2	-0.4	0.9	0.4	-0.9	-0.4	-1.5	-2.7	0.2	1.0	1.2	-0.5	0.6	2.2	8.2	-5.4	-4.7	-0.3
消費要因	-1.05	-0.49	-0.64	1.88	1.67	-0.06	-0.10	-0.76	-3.22	0.24	-0.58	0.64	-1.56	-0.82	0.48	5.10	-2.87	-5.69	-2.28
所得要因	1.37	1.72	0.20	-1.03	-1.34	-0.85	-0.32	-0.74	0.54	-0.03	1.54	0.55	1.01	1.43	1.68	3.32	-2.49	0.98	1.98
営業余剰(持ち家)・混合所得	-0.52	0.13	-0.24	-0.26	0.07	0.16	-0.59	0.22	0.38	-0.50	0.55	-0.65	-0.16	-0.80	-0.29	-0.93	-0.14	-0.44	0.41
雇用者報酬	1.73	1.34	0.48	-0.57	-4.20	-0.50	0.27	-0.18	0.77	1.65	1.23	2.12	1.81	2.86	1.79	-1.35	1.70	2.13	1.76
財産所得(純)	0.42	1.06	0.31	-0.76	-0.19	-0.05	0.33	0.21	0.17	-0.18	0.43	-0.24	0.20	0.10	-0.31	0.22	0.42	0.38	0.59
現金による社会保障給付、社会扶助給付	0.37	0.32	0.40	0.52	1.09	0.75	0.21	0.06	0.37	0.03	0.30	0.32	0.15	0.12	0.17	0.27	0.93	-0.59	0.44
所得・富等に課される経常税	-0.35	-0.43	-0.70	0.26	0.76	0.24	-0.10	-0.30	-0.62	-0.08	-0.24	-0.14	-0.39	-0.27	0.26	-0.14	-0.49	-0.26	-0.04
純社会負担	-0.45	-0.50	-0.30	-0.30	0.62	-0.70	-0.62	-0.59	-0.58	-0.86	-0.76	-0.73	-0.66	-0.66	-0.46	0.15	-0.61	-0.55	-0.86
その他の経常移転(純)	0.17	-0.20	0.25	0.08	0.51	-0.75	0.18	-0.15	0.04	-0.09	0.02	-0.13	0.06	0.08	0.51	5.10	-4.30	0.30	-0.30

(注) 貯蓄率を s 、所得総額を I 、所得項目 i の額を I_i 、消費額を C とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。

上記寄与度分解においては、同式の第1項を消費要因、第2項を所得要因とし、第3項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I + \Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I + \Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

図 2-7 家計貯蓄率

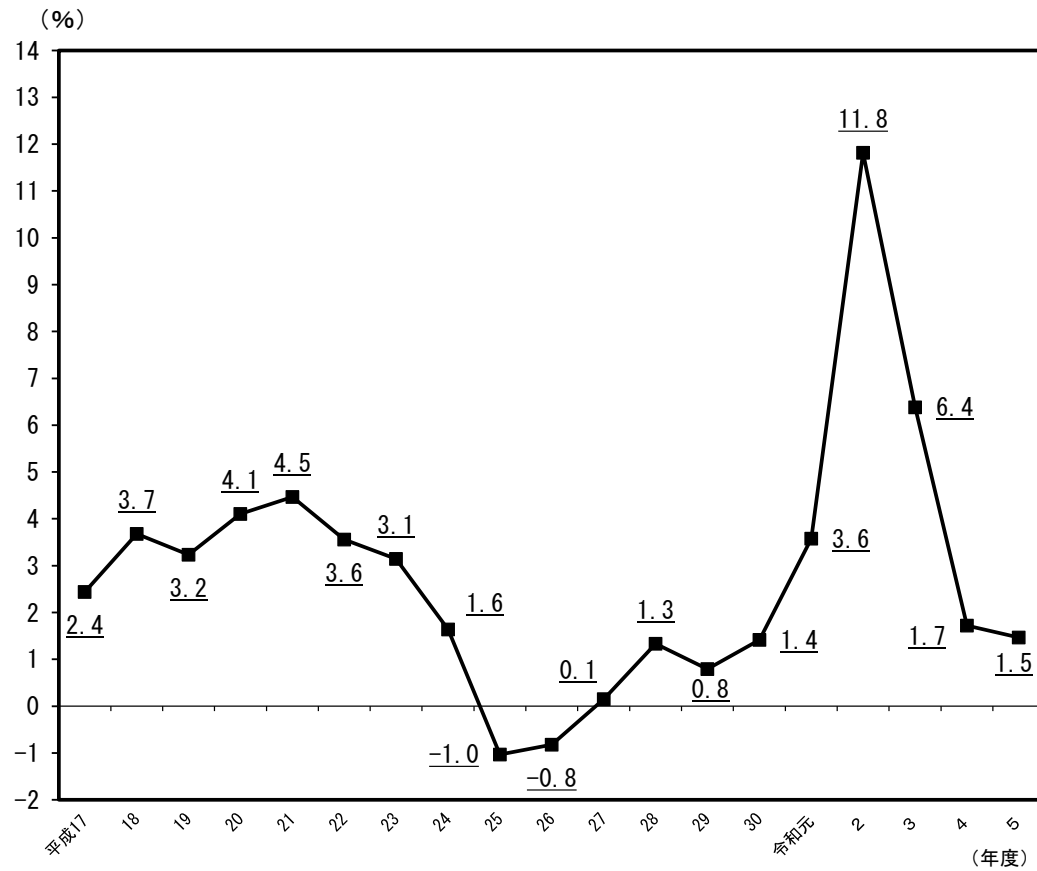
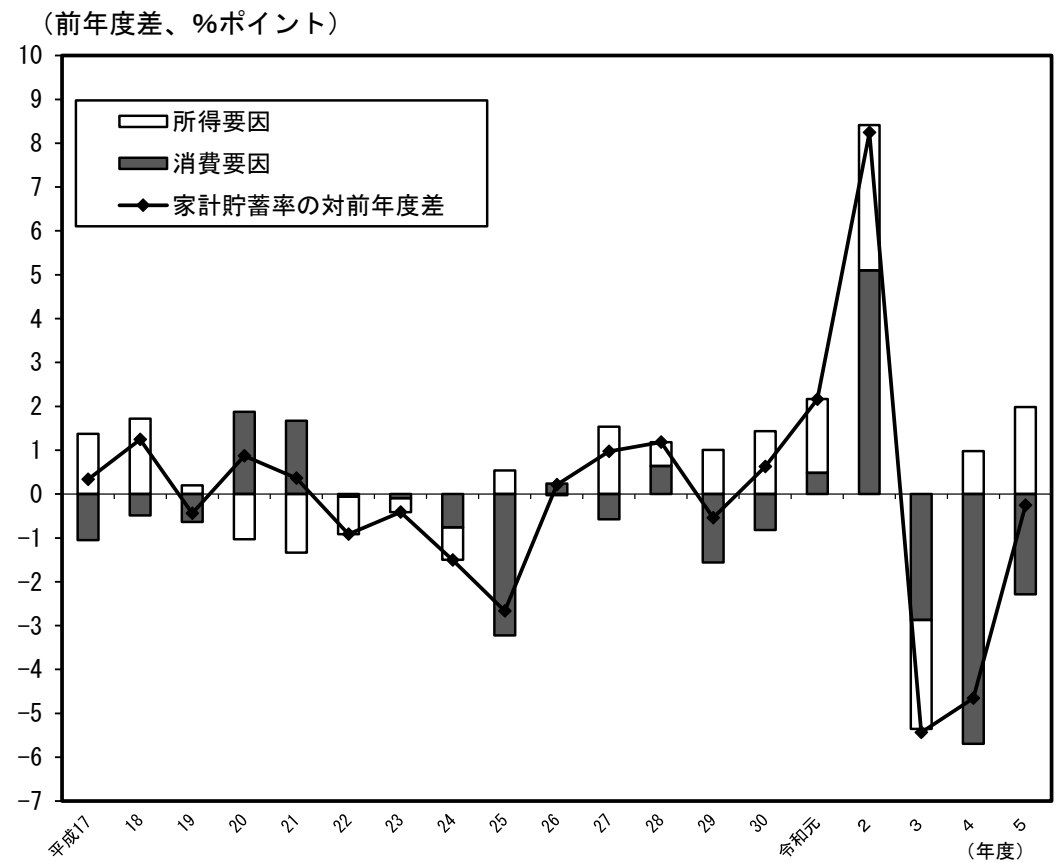


図 2-8 家計貯蓄率前年度差に対する所得・消費要因別寄与度



3. 生産

令和5暦年の経済活動別（産業別）GDPの構成比（名目）をみると、第1次産業のシェアは0.9%、第2次産業のシェアは26.1%、第3次産業のシェアは72.9%となった。

経済活動別GDPの構成比（名目）

(%)

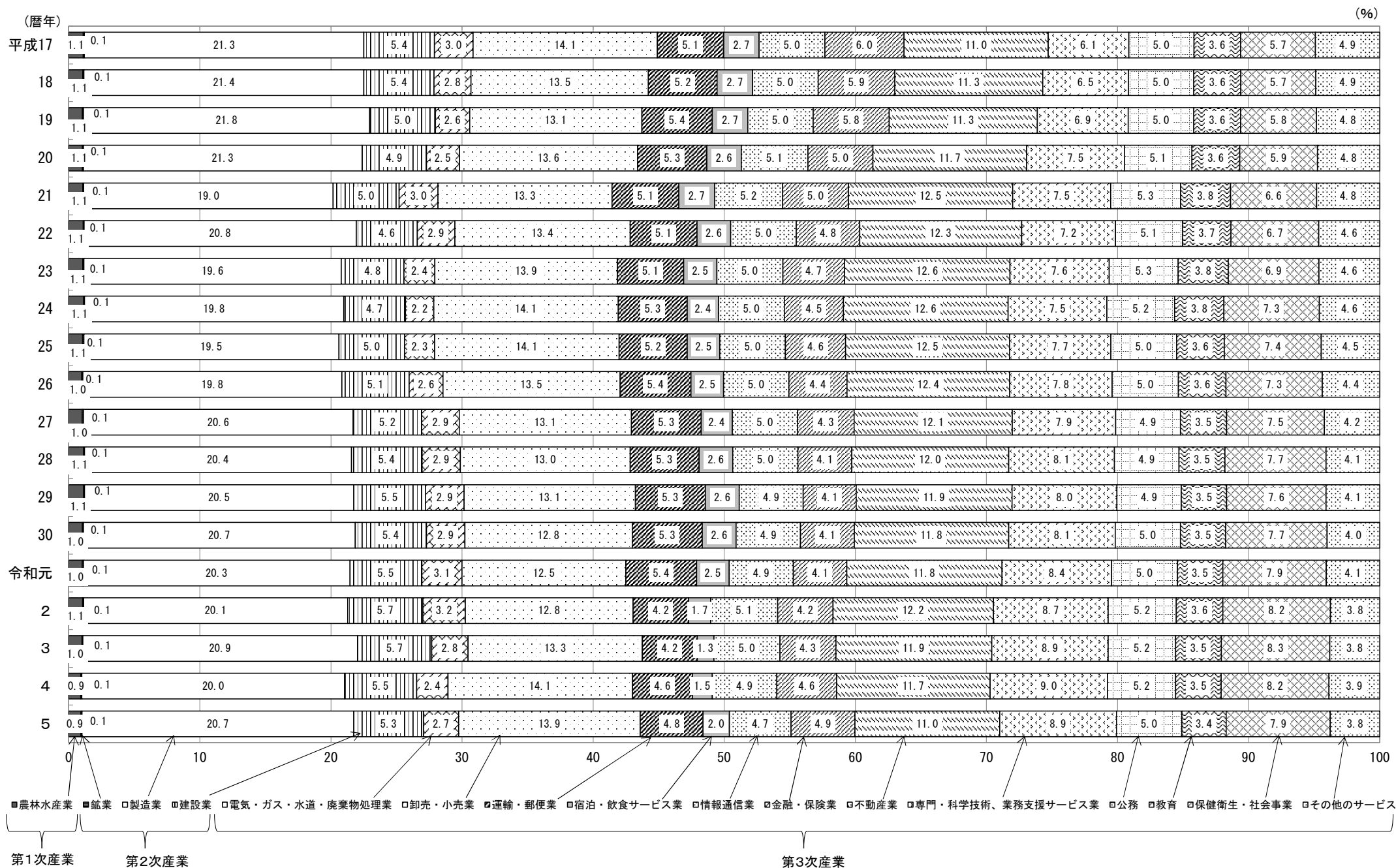
	平成 17暦年 2005	18暦年 2006	19暦年 2007	20暦年 2008	21暦年 2009	22暦年 2010	23暦年 2011	24暦年 2012	25暦年 2013	26暦年 2014	27暦年 2015	28暦年 2016	29暦年 2017	30暦年 2018	令和 元暦年 2019	2 暦年 2020	3 暦年 2021	4 暦年 2022	5 暦年 2023
1. 農林水産業	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	0.9	0.9
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	21.3	21.4	21.8	21.3	19.0	20.8	19.6	19.8	19.5	19.8	20.6	20.4	20.5	20.7	20.3	20.1	20.9	20.0	20.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.0	2.8	2.6	2.5	3.0	2.9	2.4	2.2	2.3	2.6	2.9	2.9	2.9	2.9	3.1	3.2	2.8	2.4	2.7
5. 建設業	5.4	5.4	5.0	4.9	5.0	4.6	4.8	4.7	5.0	5.1	5.2	5.4	5.5	5.4	5.5	5.7	5.7	5.5	5.3
6. 卸売・小売業	14.1	13.5	13.1	13.6	13.3	13.4	13.9	14.1	14.1	13.5	13.1	13.0	13.1	12.8	12.5	12.8	13.3	14.1	13.9
7. 運輸・郵便業	5.1	5.2	5.4	5.3	5.1	5.1	5.1	5.3	5.2	5.4	5.3	5.3	5.3	5.3	5.4	4.2	4.2	4.6	4.8
8. 宿泊・飲食サービス業	2.7	2.7	2.7	2.6	2.7	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.5	1.7	1.3	1.5	2.0
9. 情報通信業	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	4.9	4.9	4.9	5.1	5.0	4.9	4.7
10. 金融・保険業	6.0	5.9	5.8	5.0	5.0	4.8	4.7	4.5	4.6	4.4	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.3	4.6	4.9
11. 不動産業	11.0	11.3	11.3	11.7	12.5	12.3	12.6	12.6	12.5	12.4	12.1	12.0	11.9	11.8	11.8	12.2	11.9	11.7	11.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6.1	6.5	6.9	7.5	7.5	7.2	7.6	7.5	7.7	7.8	7.9	8.1	8.0	8.1	8.4	8.7	8.9	9.0	8.9
13. 公務	5.0	5.0	5.0	5.1	5.3	5.1	5.3	5.2	5.0	5.0	4.9	4.9	4.9	5.0	5.0	5.2	5.2	5.2	5.0
14. 教育	3.6	3.6	3.6	3.6	3.8	3.7	3.8	3.8	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4
15. 保健衛生・社会事業	5.7	5.7	5.8	5.9	6.6	6.7	6.9	7.3	7.4	7.3	7.5	7.7	7.6	7.7	7.9	8.2	8.3	8.2	7.9
16. その他のサービス	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.6	4.6	4.6	4.5	4.4	4.2	4.1	4.1	4.0	4.1	3.8	3.8	3.9	3.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業（農林水産業）	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	0.9	0.9
第2次産業（鉱業、製造業、建設業）	26.8	26.8	26.9	26.2	24.1	25.5	24.5	24.6	24.5	25.0	25.9	25.8	26.1	26.2	25.9	26.0	26.7	25.6	26.1
第3次産業（その他）	72.1	72.1	72.0	72.7	74.8	73.4	74.4	74.3	74.4	74.0	73.1	73.0	72.8	72.7	73.1	73.0	72.3	73.5	72.9
市場生産者	88.9	88.8	88.9	88.7	88.3	88.7	88.4	88.5	88.8	88.7	88.9	89.0	89.0	89.0	88.8	88.3	88.4	88.4	88.8
一般政府	9.1	9.1	9.0	9.2	9.6	9.2	9.4	9.2	9.0	9.1	8.8	8.8	8.7	8.7	8.8	9.1	9.0	9.1	8.8
対家計民間非営利団体	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.4	2.6	2.5	2.5	2.4

（注1）各経済活動には市場生産者のほか、一般政府、対家計民間非営利団体からなる非市場生産者を含む。

（注2）上記は、経済活動別付加価値の合計（国内総生産（GDP）とは異なる）に対する構成比。

（注3）不動産業の生産額には、持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む。

図3 経済活動別GDP構成比（名目）



4. 純貸出(+)／純借入(-)

(1) 制度部門別純貸出(+)／純借入(-)

令和5年度の制度部門別純貸出(+)／純借入(-)（対名目GDP比）については、一般政府が▲1.9%とマイナス幅が縮小し、非金融法人企業と金融機関がそれぞれ1.5%、2.8%とプラス幅が拡大した。こうしたことにより、一国全体の純貸出／純借入については4.4%、実額では26.3兆円とプラス幅が拡大した。

（注）海外部門の数値について、符号を逆転させたものが、一国全体の数値となる。

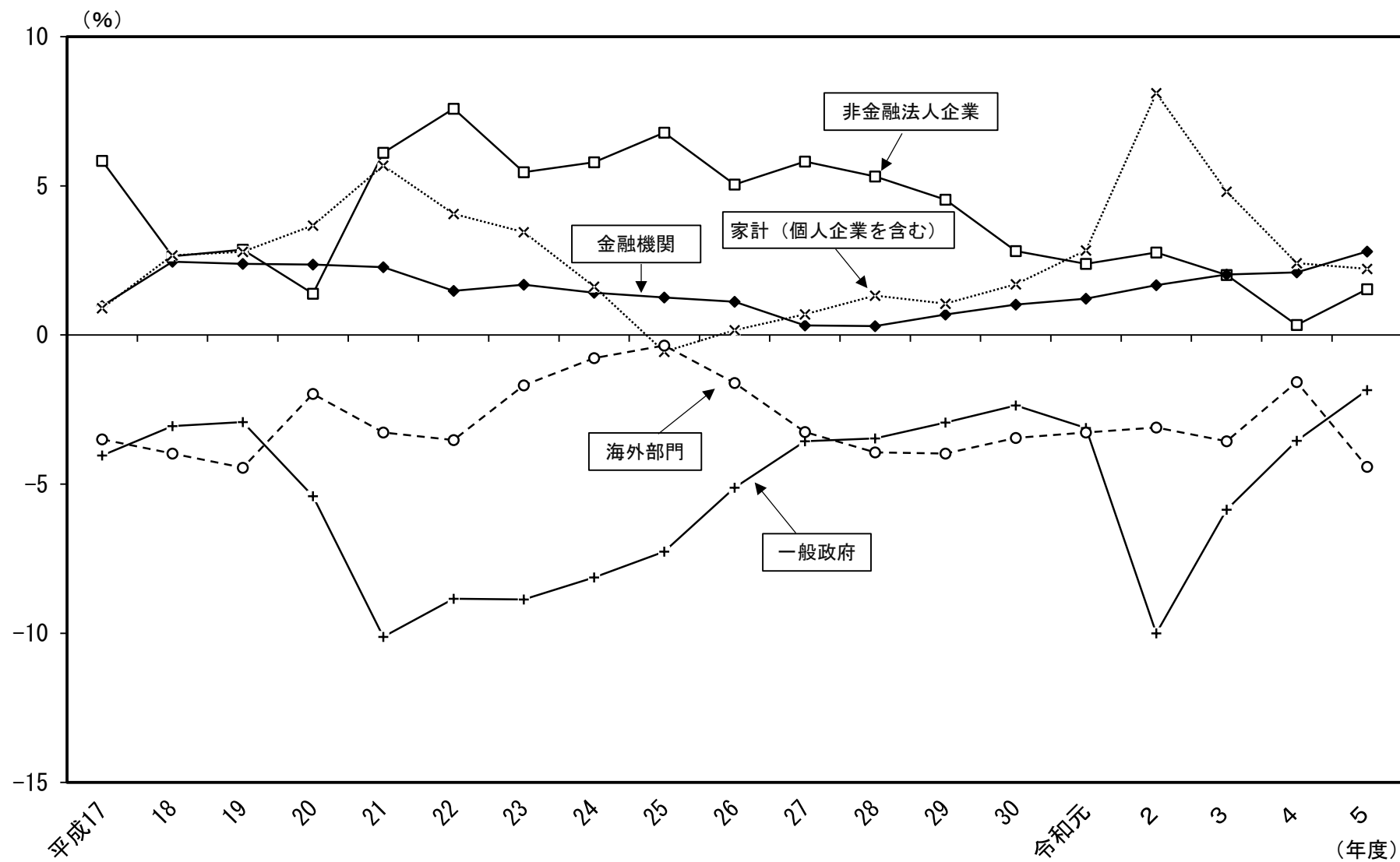
i) 実額

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
非金融法人企業	31.2	14.2	15.4	7.1	30.4	38.3	27.3	28.9	34.8	26.4	31.4	28.9	25.2	15.6	13.3	14.9	11.2	1.9	9.1
金融機関	5.2	13.2	12.8	12.2	11.3	7.5	8.4	7.1	6.5	5.8	1.7	1.6	3.8	5.7	6.8	9.0	11.3	11.9	16.7
一般政府	-21.6	-16.4	-15.7	-27.9	-50.3	-44.6	-44.3	-40.6	-37.2	-26.8	-19.3	-18.9	-16.3	-13.1	-17.3	-53.9	-32.5	-20.1	-11.0
家計	4.8	14.4	15.0	18.9	28.3	20.5	17.2	8.1	-2.9	0.8	3.7	7.2	5.8	9.5	15.8	43.7	26.6	13.7	13.2
対家計民間非営利団体	-1.0	-0.3	-0.2	-0.4	-0.9	0.1	-0.8	-0.1	0.0	1.1	1.1	1.7	1.4	2.3	1.5	2.5	2.9	2.0	0.7
海外部門	-18.7	-21.4	-24.0	-10.2	-16.3	-17.8	-8.4	-3.9	-1.8	-8.4	-17.6	-21.4	-22.1	-19.2	-18.2	-16.7	-19.8	-8.9	-26.3

ii) 対名目GDP比

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
非金融法人企業	5.8	2.6	2.9	1.4	6.1	7.6	5.5	5.8	6.8	5.0	5.8	5.3	4.5	2.8	2.4	2.8	2.0	0.3	1.5
金融機関	1.0	2.5	2.4	2.4	2.3	1.5	1.7	1.4	1.3	1.1	0.3	0.3	0.7	1.0	1.2	1.7	2.0	2.1	2.8
一般政府	-4.0	-3.1	-2.9	-5.4	-10.1	-8.8	-8.9	-8.1	-7.3	-5.1	-3.6	-3.5	-2.9	-2.4	-3.1	-10.0	-5.9	-3.5	-1.9
家計	0.9	2.7	2.8	3.7	5.7	4.1	3.4	1.6	-0.6	0.2	0.7	1.3	1.0	1.7	2.8	8.1	4.8	2.4	2.2
対家計民間非営利団体	-0.2	-0.0	-0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.0	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.4	0.3	0.5	0.5	0.4	0.1
海外部門	-3.5	-4.0	-4.4	-2.0	-3.3	-3.5	-1.7	-0.8	-0.4	-1.6	-3.3	-3.9	-4.0	-3.5	-3.3	-3.1	-3.6	-1.6	-4.4

図4-1 制度部門別の純貸出(+)／純借入(-) (対名目GDP比)



(2) 一般政府のプライマリーバランス

令和5年度の一般政府の財政状況を、純貸出(+)／純借入(-)から利子(F I S I M調整前)の受払による増減を控除した、いわゆる「プライマリーバランス」(対名目GDP比)で見ると、地方政府(0.9%)のプラス幅が縮小したが、中央政府(▲3.0%)がマイナス幅を縮小したことにより、一般政府全体では▲1.7%とマイナス幅が縮小した(3年連続のマイナス幅縮小。なお、社会保障基金は横ばいとなった(0.4%))。

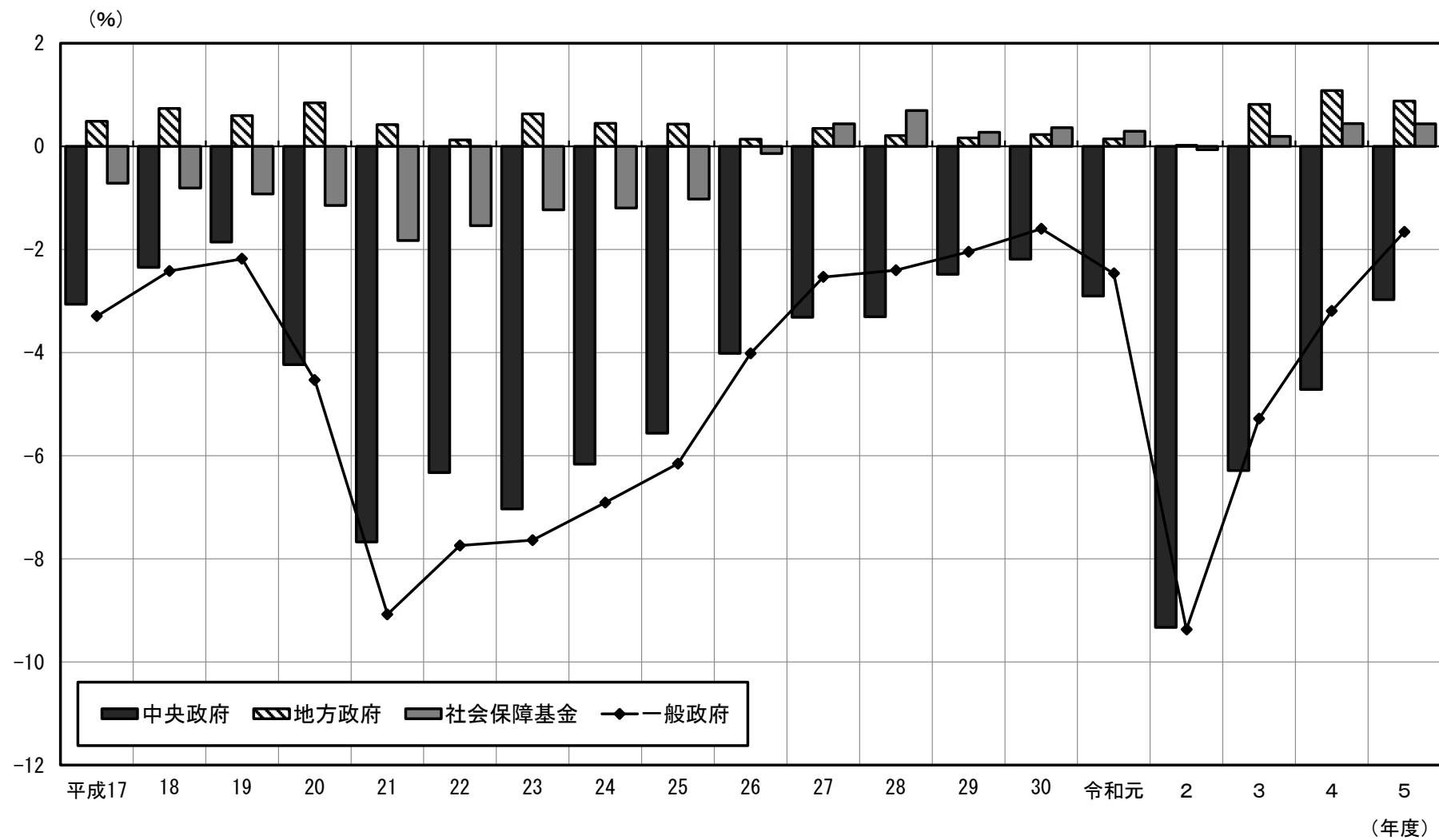
i) 実額 (兆円)

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
一般政府	-17.6	-13.0	-11.7	-23.4	-45.1	-39.1	-38.2	-34.5	-31.5	-21.0	-13.7	-13.1	-11.4	-8.9	-13.7	-50.5	-29.3	-18.1	-9.9
中央政府	-16.4	-12.6	-10.0	-21.8	-38.2	-32.0	-35.2	-30.8	-28.5	-21.0	-17.9	-18.0	-13.8	-12.2	-16.2	-50.3	-34.9	-26.7	-17.7
地方政府	2.6	3.9	3.2	4.4	2.1	0.6	3.1	2.2	2.2	0.7	1.9	1.1	0.9	1.3	0.8	0.1	4.5	6.1	5.2
社会保障基金	-3.8	-4.3	-5.0	-5.9	-9.1	-7.8	-6.2	-6.0	-5.2	-0.7	2.4	3.8	1.5	2.0	1.6	-0.3	1.1	2.5	2.6

ii) 対名目GDP比 (%)

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
一般政府	-3.3	-2.4	-2.2	-4.5	-9.1	-7.7	-7.6	-6.9	-6.2	-4.0	-2.5	-2.4	-2.0	-1.6	-2.5	-9.4	-5.3	-3.2	-1.7
中央政府	-3.1	-2.3	-1.9	-4.2	-7.7	-6.3	-7.0	-6.2	-5.6	-4.0	-3.3	-3.3	-2.5	-2.2	-2.9	-9.3	-6.3	-4.7	-3.0
地方政府	0.5	0.7	0.6	0.8	0.4	0.1	0.6	0.4	0.4	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.8	1.1	0.9
社会保障基金	-0.7	-0.8	-0.9	-1.1	-1.8	-1.5	-1.2	-1.2	-1.0	-0.1	0.4	0.7	0.3	0.4	0.3	-0.1	0.2	0.4	0.4

図4-2 一般政府のプライマリーバランス（対名目GDP比）



5. 一人当たり名目GDP、名目GNI、国民所得、実質GDP

令和5年度は、一人当たりの名目GDPが478.7万円となり、前年度より24.6万円増加（3年連続の増加）、一人当たりの名目GNIが507.7万円となり、前年度より25.8万円増加（3年連続の増加）、一人当たりの国民所得（要素費用表示）が352.1万円となり、前年度より24.2万円増加（3年連続の増加）、一人当たりの実質GDPが447.0万円となり、前年度より5.0万円増加（3年連続の増加）となった。

年 度	一人当たり名目GDP		一人当たり名目GNI		一人当たり国民所得		一人当たり実質GDP	
	実額 (千円)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)
平成 17 (2005)	4,181	0.8	4,281	1.3	3,038	-0.1	4,032	2.1
18 (2006)	4,201	0.5	4,319	0.9	3,089	1.7	4,080	1.2
19 (2007)	4,207	0.1	4,336	0.4	3,084	-0.1	4,119	1.0
20 (2008)	4,031	-4.2	4,130	-4.8	2,845	-7.7	3,969	-3.6
21 (2009)	3,885	-3.6	3,985	-3.5	2,755	-3.2	3,873	-2.4
22 (2010)	3,943	1.5	4,051	1.7	2,848	3.4	3,999	3.3
23 (2011)	3,914	-0.8	4,024	-0.7	2,798	-1.8	4,028	0.7
24 (2012)	3,915	0.0	4,027	0.1	2,808	0.3	4,060	0.8
25 (2013)	4,024	2.8	4,167	3.5	2,925	4.2	4,177	2.9
26 (2014)	4,114	2.2	4,271	2.5	2,961	1.2	4,168	-0.2
27 (2015)	4,255	3.4	4,421	3.5	3,089	4.3	4,244	1.8
28 (2016)	4,290	0.8	4,440	0.4	3,089	-0.0	4,279	0.8
29 (2017)	4,379	2.1	4,539	2.2	3,157	2.2	4,359	1.9
30 (2018)	4,392	0.3	4,563	0.5	3,181	0.8	4,376	0.4
令和 元 (2019)	4,401	0.2	4,574	0.2	3,181	-0.0	4,348	-0.6
2 (2020)	4,271	-3.0	4,428	-3.2	2,980	-6.3	4,190	-3.6
3 (2021)	4,419	3.5	4,650	5.0	3,150	5.7	4,340	3.6
4 (2022)	4,541	2.8	4,819	3.6	3,278	4.1	4,420	1.9
5 (2023)	4,787	5.4	5,077	5.4	3,521	7.4	4,470	1.1

(参考)

総人口	
実数 (千人)	前年度比 (%)
127,761	0.0
127,876	0.1
128,002	0.1
128,053	0.0
128,031	-0.0
128,033	0.0
127,771	-0.2
127,571	-0.2
127,393	-0.1
127,217	-0.1
127,086	-0.1
127,012	-0.1
126,896	-0.1
126,727	-0.1
126,525	-0.2
126,161	-0.3
125,513	-0.5
124,925	-0.5
124,341	-0.5

(出所) 総人口：総務省「人口推計月報」月初人口の単純平均。

(注) 一人当たり名目GDP、一人当たり名目GNI、一人当たり国民所得、一人当たり実質GDPは、それぞれ名目国内総生産、国民総所得、国民所得、実質国内総生産の年度値を各月初人口の年度平均で割ったもの。実質GDPは、2015暦年連鎖価格。

6. GDPの国際比較

(1) 主要国の名目GDP

我が国の名目GDPは、令和5（2023）暦年には4兆2,137億ドルとなり、世界のGDPに占める比率は4.0%となった。

	平成 17暦年 (2005)	平成 18暦年 (2006)	平成 19暦年 (2007)	平成 20暦年 (2008)	平成 21暦年 (2009)	平成 22暦年 (2010)	平成 23暦年 (2011)	平成 24暦年 (2012)	平成 25暦年 (2013)	平成 26暦年 (2014)	平成 27暦年 (2015)	平成 28暦年 (2016)	平成 29暦年 (2017)	平成 30暦年 (2018)	令和 元暦年 (2019)	令和 2 暦年 (2020)	令和 3 暦年 (2021)	令和 4 暦年 (2022)	令和 5 暦年 (2023)
アメリカ（10億ドル） （世界に占める比率、%）	13,039.2 27.2	13,815.6 26.6	14,474.2 24.7	14,769.9 23.0	14,478.1 23.8	15,049.0 22.5	15,599.7 21.0	16,254.0 21.4	16,880.7 21.7	17,608.1 22.0	18,295.0 24.3	18,804.9 24.5	19,612.1 24.0	20,656.5 23.7	21,521.4 24.4	21,323.0 24.8	23,594.0 24.1	25,744.1 25.3	27,440.6 25.9
中国（10億ドル） （世界に占める比率、%）	2,286.0 4.8	2,752.1 5.3	3,550.3 6.1	4,594.3 7.2	5,101.7 8.4	6,087.2 9.1	7,551.5 10.2	8,532.2 11.3	9,570.5 12.3	10,475.6 13.1	11,061.6 14.7	11,233.3 14.6	12,310.5 15.0	13,894.9 16.0	14,280.0 16.2	14,687.7 17.1	17,820.5 18.2	17,881.8 17.6	17,794.8 16.8
ドイツ（10億ドル） （世界に占める比率、%）	2,893.4 6.0	3,046.3 5.9	3,484.1 5.9	3,808.8 5.9	3,479.8 5.7	3,468.2 5.2	3,824.8 5.1	3,597.9 4.7	3,808.1 4.9	3,965.8 5.0	3,423.6 4.5	3,537.8 4.6	3,763.1 4.6	4,052.0 4.7	3,957.2 4.5	3,940.1 4.6	4,348.3 4.4	4,163.6 4.1	4,525.7 4.3
日本（10億ドル） （世界に占める比率、%）	4,834.2 10.1	4,601.4 8.9	4,579.6 7.8	5,106.3 8.0	5,291.3 8.7	5,759.2 8.6	6,232.8 8.4	6,271.0 8.3	5,210.7 6.7	4,901.4 6.1	4,445.4 5.9	5,001.7 6.5	4,931.3 6.0	5,042.5 5.8	5,117.9 5.8	5,053.6 5.9	5,037.3 5.1	4,266.2 4.2	4,213.7 4.0
インド（10億ドル） （世界に占める比率、%）	820.4 1.7	940.3 1.8	1,216.7 2.1	1,198.9 1.9	1,341.9 2.2	1,675.6 2.5	1,823.1 2.5	1,827.6 2.4	1,856.7 2.4	2,039.1 2.5	2,103.6 2.8	2,294.8 3.0	2,651.5 3.2	2,702.9 3.1	2,835.6 3.2	2,674.9 3.1	3,167.3 3.2	3,353.5 3.3	3,567.6 3.4
イギリス（10億ドル） （世界に占める比率、%）	2,543.2 5.3	2,708.5 5.2	3,090.7 5.3	2,929.6 4.6	2,412.8 4.0	2,485.5 3.7	2,663.8 3.6	2,707.1 3.6	2,784.9 3.6	3,064.7 3.8	2,927.9 3.9	2,689.1 3.5	2,680.2 3.3	2,871.5 3.3	2,851.4 3.2	2,696.8 3.1	3,143.3 3.2	3,114.0 3.1	3,380.9 3.2
フランス（10億ドル） （世界に占める比率、%）	2,192.1 4.6	2,317.9 4.5	2,655.8 4.5	2,926.8 4.6	2,700.1 4.4	2,646.2 4.0	2,870.4 3.9	2,683.0 3.5	2,816.1 3.6	2,861.2 3.6	2,442.5 3.2	2,470.4 3.2	2,588.9 3.2	2,781.6 3.2	2,722.8 3.1	2,647.9 3.1	2,966.4 3.0	2,796.3 2.7	3,051.8 2.9
イタリア（10億ドル） （世界に占める比率、%）	1,865.0 3.9	1,958.6 3.8	2,222.5 3.8	2,417.5 3.8	2,209.5 3.6	2,144.9 3.2	2,307.0 3.1	2,097.9 2.8	2,153.2 2.8	2,173.3 2.7	1,845.4 2.4	1,887.1 2.5	1,970.7 2.4	2,099.4 2.4	2,019.6 2.3	1,907.5 2.2	2,179.2 2.2	2,103.0 2.1	2,300.9 2.2
ブラジル（10億ドル） （世界に占める比率、%）	891.6 1.9	1,107.6 2.1	1,397.1 2.4	1,695.9 2.6	1,667.0 2.7	2,208.8 3.3	2,616.2 3.5	2,465.2 3.3	2,472.8 3.2	2,456.0 3.1	1,802.2 2.4	1,795.7 2.3	2,063.5 2.5	1,916.9 2.2	1,873.3 2.1	1,476.1 1.7	1,670.6 1.7	1,951.9 1.9	2,173.7 2.0
カナダ（10億ドル） （世界に占める比率、%）	1,173.5 2.4	1,319.4 2.5	1,468.9 2.5	1,552.9 2.4	1,376.5 2.3	1,617.3 2.4	1,793.3 2.4	1,828.4 2.4	1,846.6 2.4	1,805.8 2.3	1,556.5 2.1	1,528.0 2.0	1,649.3 2.0	1,725.3 2.0	1,743.7 2.0	1,655.7 1.9	2,022.4 2.1	2,190.4 2.2	2,173.3 2.0
ロシア（10億ドル） （世界に占める比率、%）	764.0 1.6	989.9 1.9	1,299.7 2.2	1,660.8 2.6	1,222.6 2.0	1,524.9 2.3	2,045.9 2.8	2,208.3 2.9	2,292.5 2.9	2,059.2 2.6	1,363.5 1.8	1,276.8 1.7	1,574.2 1.9	1,657.3 1.9	1,693.1 1.9	1,493.1 1.7	1,843.4 1.9	2,266.0 2.2	2,021.4 1.9
韓国（10億ドル） （世界に占める比率、%）	971.5 2.0	1,094.5 2.1	1,220.8 2.1	1,093.5 1.7	982.8 1.6	1,192.8 1.8	1,307.1 1.8	1,335.3 1.8	1,434.7 1.8	1,556.3 1.9	1,539.2 2.0	1,579.2 2.1	1,710.2 2.1	1,824.3 2.1	1,751.0 2.0	1,744.1 2.0	1,942.3 2.0	1,799.4 1.8	1,839.1 1.7
世界全体（10億ドル）	47,905.6	51,914.9	58,560.7	64,196.3	60,945.8	66,812.0	74,284.3	75,806.4	77,903.3	80,093.2	75,441.3	76,881.2	81,887.6	87,013.9	88,217.8	85,939.1	98,102.5	101,777.2	106,120.0

（資料出所）日本以外のOECD加盟国（上記のうち日本、中国、ロシア、ブラジル、インド以外の各国）：OECD“OECD Data Explorer”（令和6年12月現在）

日本：経済社会総合研究所推計値

（円対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値を利用。）

中国：中国統計年鑑2024（為替レートはIMF“International Financial Statistics”）

ロシア、ブラジル、インド：世界銀行“World Development Indicators Database”

世界全体：日本除くOECD加盟37か国はOECD“OECD Data Explorer”、日本及び中国は上記資料、その他の国は世界銀行“World Development Indicators database”より作成。

（注）中国は香港及びマカオを含まない

（参考）2022（令和4）暦年における、円対米ドルレートは131.4（円／ドル）（東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値）

2023（令和5）暦年における、円対米ドルレートは140.5（円／ドル）（同上）

(2) 主要国の一人当たり名目GDP

我が国の一人当たりの名目GDPは、令和5（2023）暦年には3万3,849ドルとなり、OECD加盟国の中で第22位となった。

	平成 17暦年 (2005)	平成 18暦年 (2006)	平成 19暦年 (2007)	平成 20暦年 (2008)	平成 21暦年 (2009)	平成 22暦年 (2010)	平成 23暦年 (2011)	平成 24暦年 (2012)	平成 25暦年 (2013)	平成 26暦年 (2014)	平成 27暦年 (2015)	平成 28暦年 (2016)	平成 29暦年 (2017)	平成 30暦年 (2018)	令和 元暦年 (2019)	令和 2 暦年 (2020)	令和 3 暦年 (2021)	令和 4 暦年 (2022)	令和 5 暦年 (2023)
アメリカ（ドル） (OECD加盟国中の順位)	44,052 7位	46,234 8位	47,976 11位	48,498 12位	47,123 9位	48,570 9位	49,952 12位	51,645 8位	53,235 7位	55,094 9位	56,797 5位	57,931 6位	60,002 6位	62,825 6位	65,115 6位	64,264 5位	70,988 6位	77,178 6位	81,861 6位
カナダ（ドル） (OECD加盟国中の順位)	36,396 16位	40,507 12位	44,662 14位	46,706 16位	40,931 17位	47,561 10位	52,224 9位	52,670 7位	52,638 9位	50,961 12位	43,594 13位	42,314 14位	45,130 14位	46,538 15位	46,353 15位	43,538 16位	52,887 13位	56,252 10位	54,201 13位
ドイツ（ドル） (OECD加盟国中の順位)	35,573 17位	37,529 16位	43,017 16位	47,159 15位	43,236 13位	43,199 16位	47,647 16位	44,735 16位	47,220 14位	48,971 14位	41,911 15位	42,961 13位	45,527 13位	48,875 13位	47,624 13位	47,380 13位	52,266 15位	49,686 16位	53,550 14位
イギリス（ドル） (OECD加盟国中の順位)	42,097 10位	44,528 10位	50,403 9位	47,386 14位	38,752 18位	39,603 18位	42,092 18位	42,490 17位	43,419 16位	47,427 16位	44,984 11位	40,988 16位	40,631 18位	43,318 16位	42,794 17位	40,405 18位	46,926 18位	46,063 18位	49,464 17位
フランス（ドル） (OECD加盟国中の順位)	34,816 18位	36,563 17位	41,643 17位	45,645 17位	41,900 14位	40,870 17位	44,123 17位	41,049 18位	42,873 17位	43,339 18位	36,832 18位	37,114 20位	38,738 20位	41,433 19位	40,400 20位	39,155 20位	43,707 19位	41,075 19位	44,691 19位
イタリア（ドル） (OECD加盟国中の順位)	32,063 19位	33,537 19位	37,826 18位	40,829 18位	37,100 19位	35,857 19位	38,432 19位	34,854 20位	35,702 21位	36,028 21位	30,640 21位	31,392 21位	32,844 22位	35,062 22位	33,813 22位	32,091 22位	36,853 22位	35,636 20位	39,003 20位
韓国（ドル） (OECD加盟国中の順位)	20,163 24位	22,597 23位	25,075 24位	22,291 27位	19,932 26位	24,071 24位	26,175 23位	26,600 23位	28,449 23位	30,667 22位	30,172 22位	30,832 22位	33,297 21位	35,364 21位	33,827 21位	33,646 21位	37,518 21位	34,822 21位	35,563 21位
日本（ドル） (OECD加盟国中の順位)	37,839 13位	35,994 18位	35,784 19位	39,879 19位	41,327 15位	44,979 13位	48,751 13位	49,139 11位	40,888 19位	38,514 19位	34,973 20位	39,372 18位	38,852 19位	39,776 20位	40,431 19位	40,026 19位	40,070 20位	34,112 22位	33,849 22位
ロシア（ドル） (OECD加盟国中の順位)	5,323 —	6,920 —	9,101 —	11,635 —	8,563 —	10,675 —	14,305 —	15,402 —	15,941 —	14,055 —	9,278 —	8,663 —	10,659 —	11,212 —	11,448 —	10,108 —	12,522 —	15,445 —	13,817 —
中国（ドル） (OECD加盟国中の順位)	1,753 —	2,099 —	2,694 —	3,468 —	3,832 —	4,550 —	5,614 —	6,301 —	7,020 —	7,636 —	8,016 —	8,094 —	8,817 —	9,905 —	10,144 —	10,409 —	12,618 —	12,663 —	12,614 —
ブラジル（ドル） (OECD加盟国中の順位)	4,828 —	5,934 —	7,410 —	8,908 —	8,679 —	11,403 —	13,397 —	12,522 —	12,459 —	12,275 —	8,936 —	8,836 —	10,081 —	9,301 —	9,030 —	7,074 —	7,973 —	9,281 —	10,295 —
インド（ドル） (OECD加盟国中の順位)	710 —	802 —	1,022 —	993 —	1,095 —	1,348 —	1,445 —	1,429 —	1,433 —	1,554 —	1,584 —	1,708 —	1,950 —	1,966 —	2,041 —	1,907 —	2,240 —	2,353 —	2,481 —

(資料出所) 日本以外のOECD加盟国（上記のうち日本、中国、ロシア、ブラジル、インド以外の各国）：OECD“OECD Data Explorer”（令和6年12月現在）

日本：経済社会総合研究所推計値

（円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値を利用。名目GDP（ドルベース）は、円ベースの推計値を左記の平均値によりドル換算して算出。

人口は、総務省「人口統計月報」月初人口の単純平均を利用。）

中国：中国統計年鑑2024（為替レートはIMF“International Financial Statistics”）

ロシア、ブラジル、インド：世界銀行“World Development Indicators Database”

(注) 中国は香港及びマカオを含まない

(参考) 2022（令和4）暦年における、円の対米ドルレートは131.4（円／ドル）（東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値）

2023（令和5）暦年における、円の対米ドルレートは140.5（円／ドル）（同上）